

令和4年度予算・保険料率のお知らせ

令和4年度予算が、2月16日の第162回組合会において決議されましたので、その概要をお知らせいたします。一般勘定は保険料率(現行 6.0%)の据置き、介護勘定は(現行 1.8%→新規1.9%)の引上げとなりました。

一般勘定

収入支出予算額	1,077,904 千円
(被保険者一人当たり)	717 千円)
経常収入	1,023,757 千円
経常支出	1,016,222 千円
経常収入支出差引額	7,535 千円
・準備金限度外繰入	0 千円
・別途積立金繰入	20,000 千円
・保険料率	6.0% (変更なし)

●事業主と被保険者の保険料率負担割合(変更無し)

旧年度	料率(%)	負担割合
事業主	4.50%	75%
被保険者	1.50%	25%
合計	6.00%	100%

新年度	料率(%)	負担割合
事業主	4.50%	75%
被保険者	1.50%	25%
合計	6.00%	100%

介護勘定

収入支出予算額	181,485 千円
(被保険者一人当たり)	266 千円)
・介護保険料率	1.9% (0.1% 引上げ)

●事業主と被保険者の負担料率負担割合(変更無し)

旧年度	料率(%)	負担割合
事業主	0.90%	50%
被保険者	0.90%	50%
合計	1.80%	100%

新年度	料率(%)	負担割合
事業主	0.95%	50%
被保険者	0.95%	50%
合計	1.90%	100%

* 令和4年度予算編成(一般勘定)に当たっては以下の4つの大きな要因がありました。

収入	①保険料収入は主に平均標準報酬月額増加(約89.1千円/人)と被保険者の21名増加により、昨年度予算比で 約104.3百万円の増収 となりました。
	②別途積立金からの繰入を 20百万円 計上しました。
支出	③納付金総額は 479.0百万円 で、前年予算比で 約35百万円増 となりました。
	④保険給付費(法定給付費+付加給付費)は、 前年度予算予算比で9百万円増の399.7百万円 としました。

その結果、経常収入支出差引額は**約7.5百万円の黒字**となりました。これは前年度(令和3年度)予算(約40.1百万円の赤字)から47.6百万円の改善となります。尚、収入では**別途積立金よりの繰入を20百万円**とし、支出では**予備費約26百万円**を計上しています。

予算の収入・支出構成比率は以下のとおりです。支出では、**保険給付費(37.1%)と納付金(44.4%)**で、**全体の81.5%**を占める大きな費用項目となっています。尚、保険料収入に対する割合は、**保険給付費 39.2%、納付金 47.0% 並びに保健事業費 6.4%**となっています。

収入の部		
内容	予算額(千円)	構成比(%)
保険料収入	1,018,801	94.5%
別途積立金繰入	20,000	1.9%
調整保険料収入	31,628	2.9%
財政調整事業交付金	2,000	0.2%
国庫補助金収入	403	0.0%
雑収入・その他	5,072	0.5%
収入合計	1,077,904	100.0%
経常収入合計	1,023,757	95.0%
経常収入支出差引額	7,535	

支出の部		
内容	予算額(千円)	構成比(%)
保険給付費	399,653	37.1%
①前期高齢者納付金	90,000	8.3%
②後期高齢者支援金	389,000	36.1%
③退職者給付拠出金他	11	0.0%
納付金計	479,011	44.4%
保健事業費	65,084	6.0%
事務費	67,927	6.3%
予備費	25,904	2.4%
財政調整事業拠出金	31,628	2.9%
その他(連合会費・還付金・営繕費・その他)	8,697	0.8%
支出合計	1,077,904	100.0%
経常支出合計	1,016,222	94.3%

保健事業については、平成25年度において、事業内容の適正化を図り、機関紙「笑顔」、家庭常備薬無償配布、保養所補助、人間ドックの無制限の健保補助等を廃止しました。一方で加入者の健康維持及び疾病予防の強化のため、①特定保健指導の対象者の拡大(35歳～39歳を追加)②婦人科ドックの受診者数拡大、③けんぼ共同健診のABC検診(胃がんリスク検査)の導入、④データヘルス計画の推進など保健事業の強化を図りました。

データヘルス計画関連事業費として5,360千円を計上し、令和4年度の保健事業費は、前年度予算(64,422千円)比で約662千円増額の**65,084千円**となっています。また、保険料収入に占める割合は6.4%。これは令和3年度予算((7.0%)比で、-0.7ポイント減となっています。財政事情の大変厳しい環境下、効率のよい運用にしていきたいと思いますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

保健事業の内訳

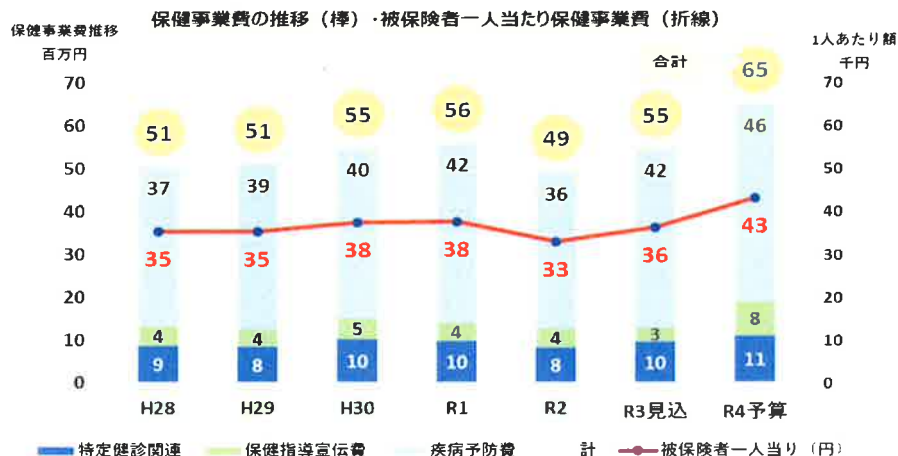
		特記事項	金額(千円)	保健事業費内の割合(%)
特定健康診査事業費	小計	継続	7,326	11.26%
特定保健指導事業費	小計	対象者の拡大継続	3,744	5.75%
保健指導宣伝費	広告媒体(健保HP)	継続	885	1.36%
	医療費通知	継続	998	1.53%
	各種小冊子等	継続	850	1.31%
	健康相談(一般+こころ)	継続	962	1.48%
	啓蒙ツール開発・作成	新規(データヘルス計画関連事業)	2,000	3.07%
	データヘルス計画(策定・評価・見直し)	継続(データヘルス計画関連事業)	1,500	2.30%
	KenCom	継続(データヘルス計画関連事業)	880	1.35%
	小計		8,075	12.41%
疾病予防費	人間ドック	継続	29,591	45.47%
	婦人科ドック	受診率目標50%を設定	880	1.35%
	配偶者健診(けんぼ共同健診)	ABC検査継続	12,498	19.20%
	胃検診	継続	450	0.69%
	歯科検診	継続	1,240	1.91%
	インフルエンザ予防接種補助	継続(データヘルス計画関連事業)	330	0.51%
	禁煙サポート・禁煙外来補助	継続(データヘルス計画関連事業)	350	0.54%
	生活習慣病の重症化予防対策	継続(データヘルス計画関連事業)	300	0.46%
	その他		300	0.46%
	小計		45,939	70.58%
合計			65,084	100.00%

○ **第2期 データヘルス計画** (期間:平成30年度～令和5年度の6年間)

- ☆第1期データヘルス計画を踏まえた現状と課題
- ☆第2期において課題に対して実施する事業
- ☆目標(アウトプット・アウトカム)の設定
- ☆事業実施に係る令和4年度予算費用(規模): **5,360千円**

○ **第3期特定健診等実施計画** (期間:平成30年度～令和5年度の6年間)

- ☆実施計画目標値 : 特定健診実施率 **90%以上**、特定保健指導実施率 **55%以上**



令和4年度予算の一般勘定・介護勘定の概要は次のとおりです。

一般勘定

予算基礎数値 被保険者数 1,504 人 被扶養者数 1,786 人
 被保険者平均年齢 43.17
 平均標準報酬月額 981,504

収入	科目	予算額(千円)	被保険者 一人当たり(円)
	保険料収入	1,018,801	677,394
別途積立金繰入	20,000	13,298	
調整保険料収入	31,628	21,029	
財政調整事業交付金	2,000	1,330	
国庫補助金収入	403	268	
雑収入・その他	5,072	3,372	
収入合計	1,077,904	716,691	
経常収入合計	1,023,757	680,689	

支出	科目	予算額(千円)	被保険者 一人当たり(円)
	事務費	67,927	45,164
法定給付費①	373,343	248,233	
付加給付費②	26,310	17,493	
保険給付費①+②	399,653	265,727	
前期高齢者納付金③	90,000	59,840	
後期高齢者支援金④	389,000	258,644	
退職者給付拠出金⑤	10	7	
老人保健拠出金/病床転換支援金⑥	1	1	
納付金・拠出金計③~⑥	479,011	318,491	
保健事業費	65,084	43,274	
営繕費・還付金・連合会費・積立金	5,597	3,721	
財政調整事業拠出金	31,628	21,029	
その他	3,100	2,061	
予備費	25,904	17,223	
支出合計	1,077,904	716,691	
経常支出合計	1,016,222	675,680	
収入収支差引額	0	0	
経常収入収支差引額	7,535	5,010	

介護勘定

予算基礎数値 介護保険第2号被保険者数 1,067 人
 介護保険第2号被保険者数たる被保険者数 681 人
 平均標準報酬月額 1,098,000 円

収入	科目	予算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる 被保険者一人当たり(円)
	介護保険料	170,484	250,344
繰越金	11,000	16,153	
繰入金	0	0	
雑収入他	1	1	
合計	181,485	266,498	

支出	科目	予算額(千円)	一人当たり(円)
	介護納付金	170,617	250,539
還付金	500	734	
予備費	10,368	15,225	
合計	181,485	266,498	
収入支出差引額	0	0	

【介護納付金について】

・高齢化社会の進行に伴い、総介護費用は今後も増加傾向にあり、これを社会全体で支える仕組みが介護保険制度であり、介護納付金制度です。介護保険制度では、介護保険の給付に必要な財源を公費負担50%、第1号保険料（65歳以上）23%、第2号保険料（40歳以上65歳未満）27%で負担する仕組みとなっています。

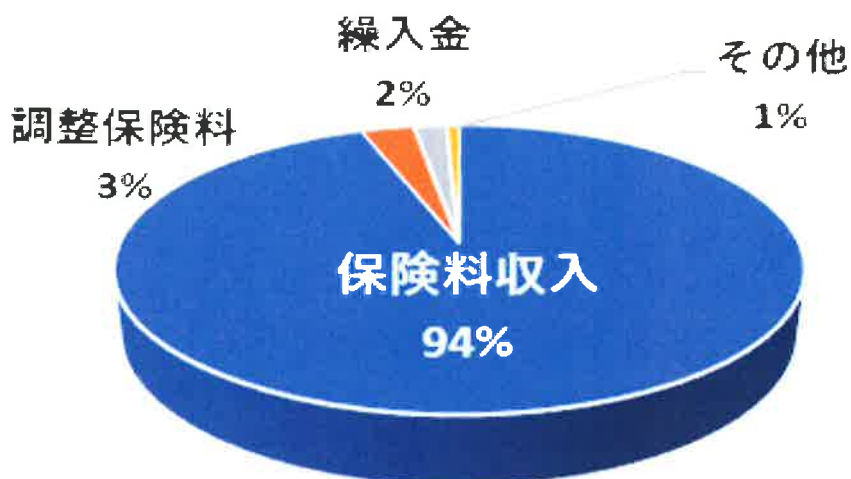
・各健保の介護納付金の負担方法は、報酬割制度が平成29年より部分導入された後、段階を経て令和2年度より令和2年から全面総報酬割が適用されています。

・当組合の介護納付金の負担額は、“**介護費用全体の増加**”と、“**総報酬割制度の適用**”の2点から、**今後も増加傾向が見込まれます**。

・令和4年度予算では、前年度予算比で **15百万円増加の170.6百万円**となりました。

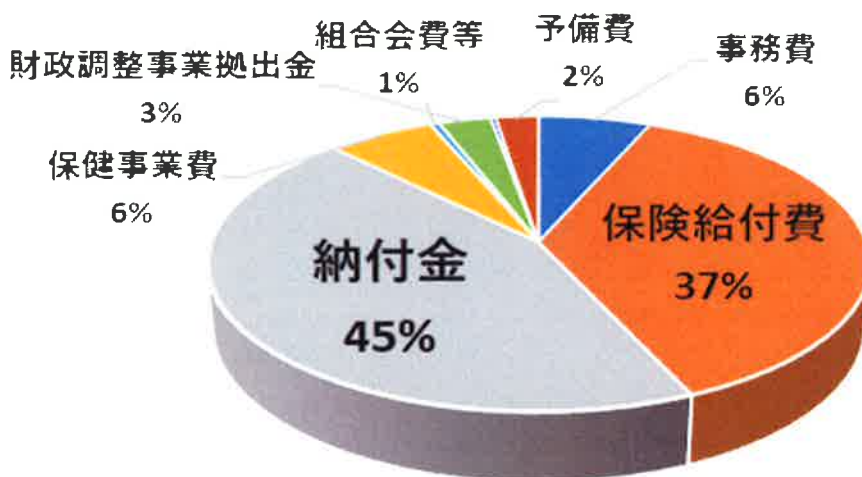
一方収入は、前年度からの繰越金11百万円を加えても、現行料率(18.00/1000)による保険料収入では支出を賄いきれず、**保険料率の引上げ(1.8% → 1.9%)**により、介護保険料の増収を図りました。

グラフ ① 令和4年度予算<収入構成比>



R4年度 予算案 (収入)

グラフ ② 令和4年度予算<支出構成比>



R4年度 予算案 (支出)

グラフ ③ 令和4年度予算<保健事業費の構成比>

